



Annual Report 2023

2023年度 事業報告書

Fairtrade Label Japan

認定NPO法人 フェアトレード・ラベル・ジャパン



FAIRTRADE
JAPAN



フェアトレード・ラベル・ジャパン (通称:フェアトレード・ジャパン)

地球環境と開発途上国の生産者・子ども達の生活を守る「フェアトレード」の仕組みを運営するNGOです。

フェアトレード・インターナショナルの日本組織として、フェアトレードの認証・ライセンスや普及啓発活動を行っています。また国際フェアトレード基準に基づく認証を行う日本で唯一の機関です。

私たちは生産者や企業が「経済・社会・環境」の3つの観点の基準を守って生産・取引していることを監査・確認しています。これらの基準を満たす商品には「国際フェアトレード認証ラベル」をつけられ、消費者の皆さんはフェアトレード商品を安心して選ぶことが出来ます。私たちはこのグローバルの仕組みを運営し、市民・学生・企業の皆さんと一緒に広げていく活動を行っています。

国際フェアトレード認証とは

日常でコーヒーやチョコレート、バナナやコットンなどを手軽に買うことができる代わりに、実はその原料が生産される開発途上国では、貧困や児童労働、環境破壊などの問題が起きている場合があります。

フェアトレードとは、人権や環境に配慮して生産された製品を適正な価格で取引することで、「寄付や援助」の枠を超えビジネスの構造を変えて社会課題を解決していく活動です。

国際フェアトレード認証は、フェアトレードであることを示す第三者認証で、世界的に最も認知されているサステナビリティ認証の1つです。現在世界140カ国以上でフェアトレード認証商品が流通しています。

フェアトレード製品を購入することは、環境や開発途上国の生産者・子ども達に配慮した生産を促進し、さらに美味しくて品質の良いものの持続可能な生産にも繋がります

(C)Luis Tobar
(C)Mohamed Aly Diabaté

認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン

理事 堀木一男 前田京子 樽本哲 大井祥平 南真由美 羽生田慶介 松原隼
監事 沢田寛子 井上晃良
事務局 潮崎真惟子 中島佳織 等々力恵理 浜崎薫 北戸香那 戸嶋アルダンジュ悦子
インターン S.Y M.K R.O R.T H.T
(2024年5月時点)

2023年から2024年上期はサステナビリティ業界でも目まぐるしい変化が起きた年でした。

世界のルール動向に目を向けると、2023年6月に欧州森林破壊防止規則が発行、そして2024年4月には欧州人権・環境デュー・ディリジェンス指令が可決され、ヨーロッパを中心としたサステナビリティ対応の「義務化」が加速しました。日本でも2022年政府発行の「企業の人権尊重のためのガイドライン」に続き、2023年12月には農林水産省から「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」が公表されました。同手引きの付属資料には、フェアトレード・インターナショナルの発行している人権リスク特定資料や最低価格・プレミアム一覧も、参考資料として掲載されています。

この2~3年で企業にとって重要な経営アジェンダとなった「人権」は、フェアトレードが30年以上前の設立当初から世界に発信してきたメッセージそのものでもあり、私たちのグローバル枠組みの中に多くの知見が蓄積してきました。





(C) Juan Nicolás Becerra Manrique

時代の変化とその先を見据え、フェアトレードは世界中で連携して認証の仕組みを進化させています。世界の様々なルールの変化にも、グローバル組織だからこそいち早く対応できる強みを、改めて実感しています。生産国では2024年上期に起きた「カカオショック」に代表されるように、気候変動の影響等を受けた異常気象で、農業生産が危うくなり生産者達も大変な状況となり、よりスピーディーな課題解決が重要になっています。一方で直近の為替影響等の困難の中でも、企業の皆さまが変わらずにフェアトレード取引を継続・拡大してくださる姿に、サステナビリティが企業経営の中で非常に重視されている事実を見いだすことができ、心強く感じます。SDGsの認知度は2023年に遂に9割に達し、こうした消費者の変化を追い風に、更なる市場変革と一緒に進めていければと思います。

私たちフェアトレード・ラベル・ジャパンは、2023年11月に設立30周年を迎えました。企業・政府・消費者等の皆さまの社会課題解決の最大のパートナーとして更なる価値を提供し続けて参ります。全てのステークホルダーの皆さまに、心より感謝と敬意を込めて。

認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン
事務局長 潮崎真惟子



Impact Stories



畑仕事は重労働で、私たちはあらゆることを行わなければなりません。農業は大変ですが、フェアトレードのもとで有機農業を営むことで収穫量が増加し、安定した収入を得られるようになりました。それによって今まで抱えていた問題を克服することができ、子どもたちも学校に通わせることができます。

Bhala (インドのコットン農家)



プレミアムにより組合は、新しい倉庫や公共トイレ、灌漑システムなどを設置するための資金を得ることができました。それに加え、女性労働者のためのビジネストレーニングが開講され、女性の起業家グループも誕生するなど、女性の権利向上が実現しました。



Yadira Orozco
(コロンビアのバナナ生産者)

(C) Cesar David Martinez

私はリーダーとして『あれをやろう、これをやろう』と提案します。この町の女性たちは、率先して活動することが好きなのです。

従来『女性の居場所は台所』という考えがありましたが、風潮は変わり、女性を含む全員が代表権を獲得できるようになりました。

人生は挑戦に満ちています。私たちもまだ改善余地があります。私たちが目指しているのは、生産者の基本的なニーズが満たされ、子どもたちが児童労働させられることなく勉強ができるような、より良い生活です。

国内活動状況のサマリーと展望

活動状況のサマリー

フェアトレード・ジャパンは2023年度、認定NPOとしての認定更新や、グローバルでの国際フェアトレード認証基準の改定等に対応し、事業基盤や認証運営の強化を進めました。キャンペーンや設立30周年を期に広報を一層強化し、新たな分野・企業などからサポートを獲得し活動の幅を広げることができ、さらなるフェアトレードの普及拡大と市場拡大へとつなげることができました。

1. ライセンス事業

セミナーなどによる組織間連携の促進や個別企業へのアプローチ、営業ツール提供、販促支援等を通じて、認証製品の販路拡大や認証参加組織数の増加に繋げることができました。

2. 認証事業

昨今の国際情勢を踏まえてグローバルで国際フェアトレード認証基準の改定が進められ、日本においても基準の改定を踏まえた周知や認証運営の基盤強化などを行いました。

3. 普及啓発・アドボカシー事業

全国規模で開催したフェアトレード月間キャンペーンをはじめ、前年度以上に広報活動を強化し、フェアトレードの認知拡大に繋げることができました。初めての「フェアトレード・ジャパン・アワード」を開催し、先進的な企業の取組みを表彰し発信する活動も実施しました。

今後の展望

SDGsの国内認知は今や9割を超えて消費者の間でサステナブルな商品へのニーズが高まっています。また、産業界においても環境の取組みに加え、「ビジネスと人権」への対応が急速に広まり、その対応の1つの手段としてフェアトレードが関心を集める機会が増えています。気候変動の影響も受けて開発途上国における農業生産に多くの困難が発生しており、フェアトレードが果たす役割はますます重要となっています。今後も社会的影響力のある企業を巻き込むとともに、消費者の意識を変え、政策などともフェアトレードが連携できるよう、取組みを強化して参ります。

[写真] ガーナのカカオ生産者とその家族

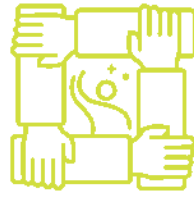


(C)Francis Kokoroko

フェアトレードのインパクト



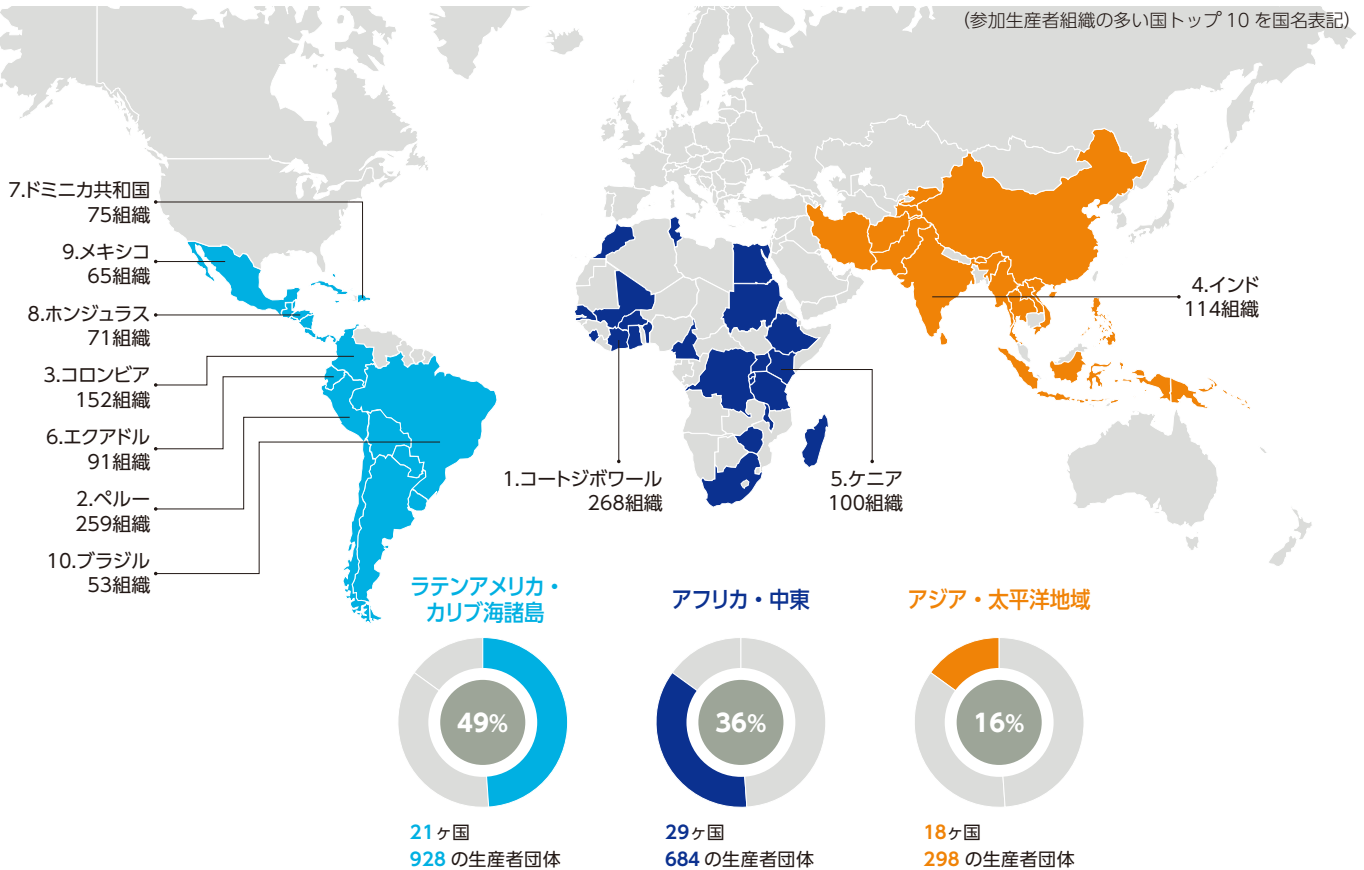
More than
2 Million
Farmers & Workers
世界 200 万人以上の
生産者・労働者が参加



1,910 Fairtrade certified
producer organizations in
68 Countries
世界 68 か国の
1,910 の生産者組織が参加

フェアトレード参加生産者組織の分布 (2022年)

(参加生産者組織の多い国トップ 10 を国名表記)



2022年フェアトレードプレミアム総額と使途



Fairtrade Premium
€222.8 Million

フェアトレード プレミアムの総額は
約 307.1 億円

労働者雇用組織^{※1}は、
教育、医療、住宅および金融サービスに
フェアトレードプレミアムの

75%を投資



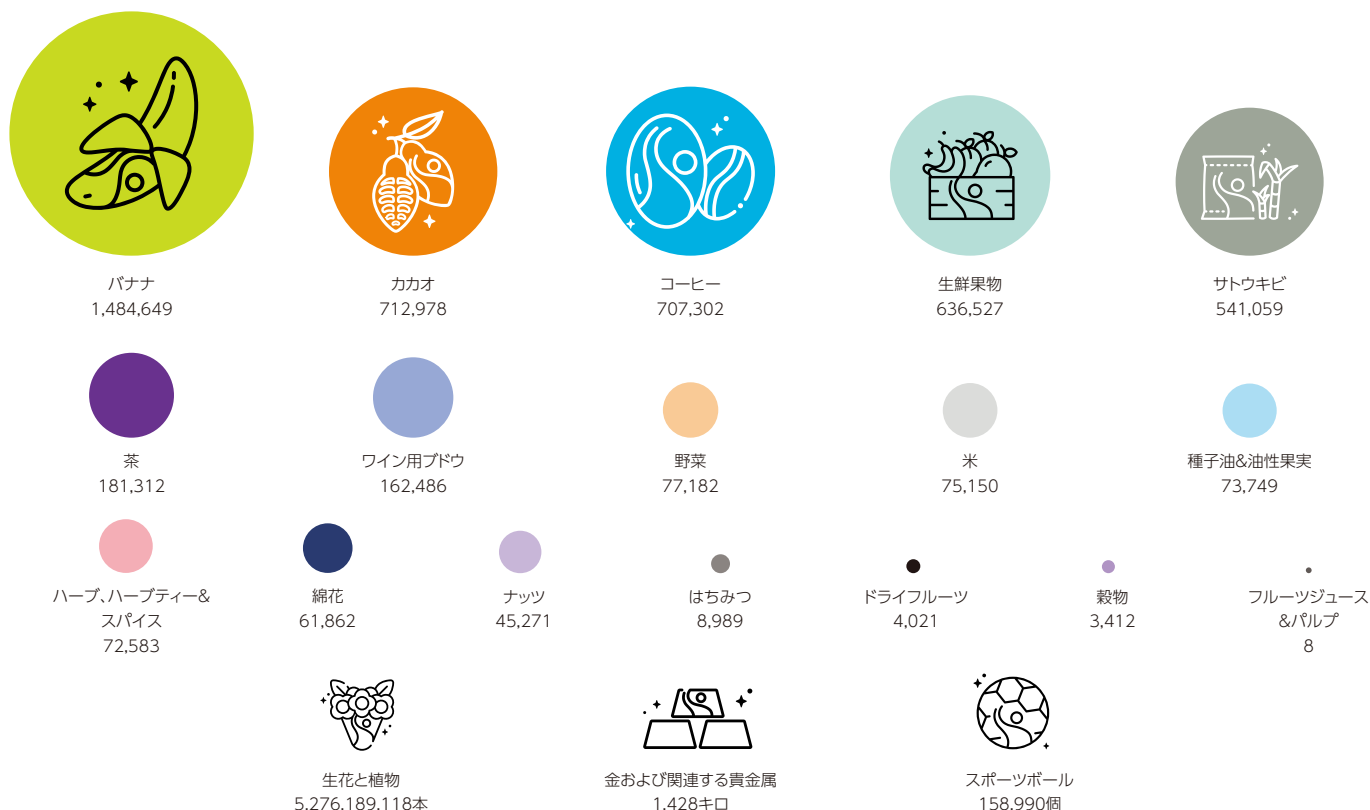
※1…紅茶やバナナ等のプランテーション

小規模生産者組合^{※2}は、
農業投資などの農家向けサービスに
フェアトレードプレミアムの

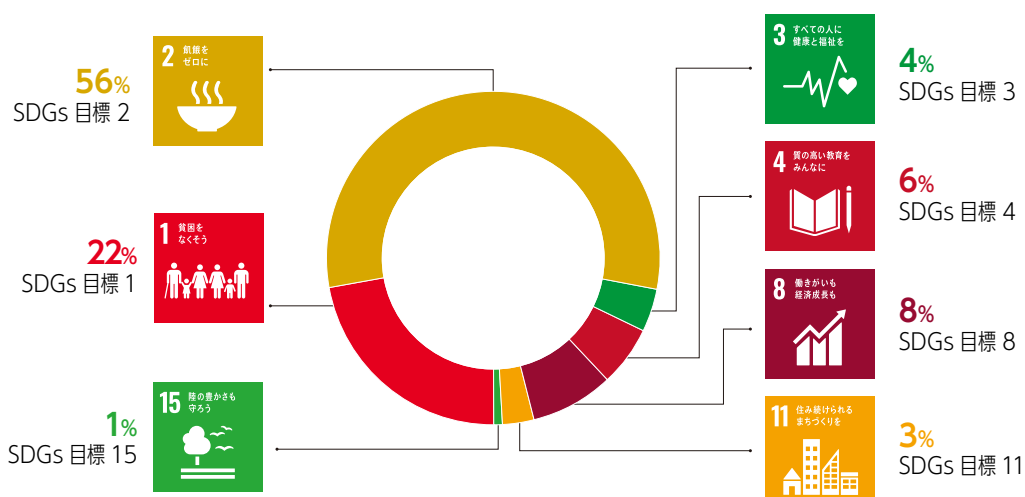
36%を投資

※2…コーヒーやカカオ等の小規模農家の集まり

2022年フェアトレード認証産品生産量(単位:トン*別単位使用箇所以外)



フェアトレードプレミアムの使途:国連の持続可能な開発目標 (SDGs) カテゴリーによる分類



フェアトレードプレミアムの使途をSDGsのゴールで分類すると、大きな割合を占めるのは目標2「飢餓をゼロに」です。これに含まれるのは、小規模農家のために生産者組合がプレミアムで購入した農業機器、肥料、倉庫施設、および組合活動強化資金として使用した活動などです。国連の目標2の定義(小規模農家の農業生産性の向上や所得向上支援を含む)に基づいています。その他にも、目標1「貧困をなくそう」や目標4「質の高い教育をみんなに」、目標8「働きがいも経済成長も」などの達成に寄与する活動にもフェアトレードプレミアムが多く使われています。

※本グラフは、フェアトレードプレミアムの使途をSDGs(国連の持続可能な開発目標)における17の目標で分類したものです。
 詳細: www.fairtrade.net/impact/fairtrade-premium-spending-by-sdg

〈 市場データ1 〉 国内市場規模

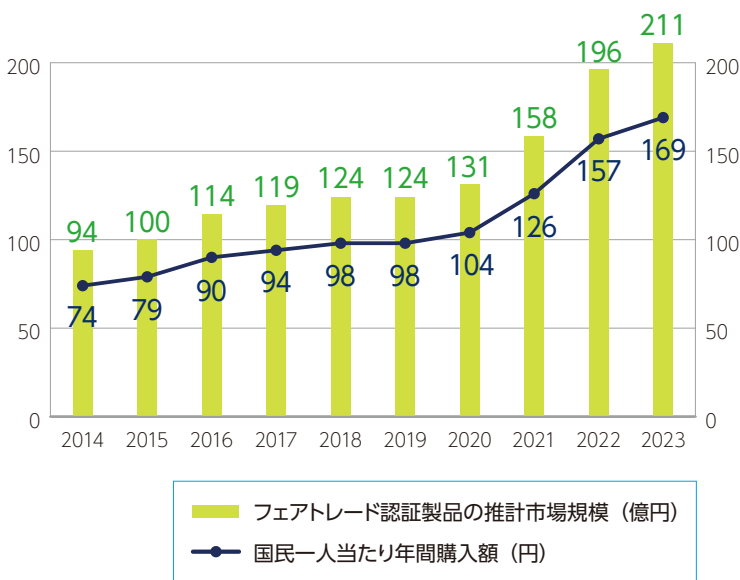


Retail Sales (Japan)
21.1 Billion yen
 フェアトレード市場規模
 211 億円



Participants (Japan)
260 organizations
 フェアトレード認証参加
 組織数 260 件

フェアトレード認証製品推計市場規模と
 国民一人当たりの年間購入額推移



■ 概況

フェアトレード市場規模は2023年、初めて200億円を突破しました。

2023年は為替の影響や、原料価格の高騰等の困難に直面したものの、無事に市場として成長を続け、前年比+7.6%の成長となりました。理由として主製品のコーヒー市場が堅調な伸びを見せたほか(前年比108%)、プライベートブランドの商品数や販売量が拡大したことが挙げられます(カカオは前年比104%、砂糖は前年比129%など)。

特にカカオは、輸入チョコレートの商品数や販売店舗が拡大したことも市場拡大を後押ししました。また、バナナは小売店等販路が拡大したことにより前年比110%となりました。

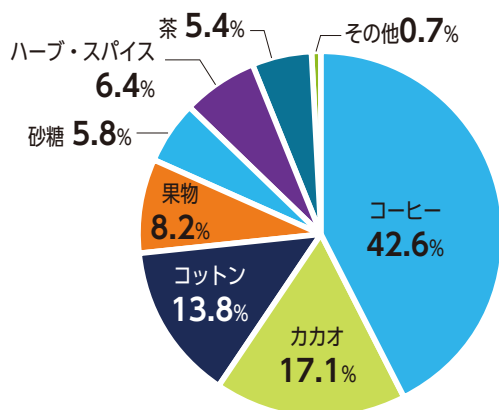
■ 直近のフェアトレード市場規模と認証参加組織の推移

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
市場規模 (千円)	15,777,611	19,563,323	21,056,148
市場規模 前年比	120.2%	124.0%	107.6%
認証参加組織数※	243	252	260
認証参加組織数 前年比	110.0%	103.7%	103.2%

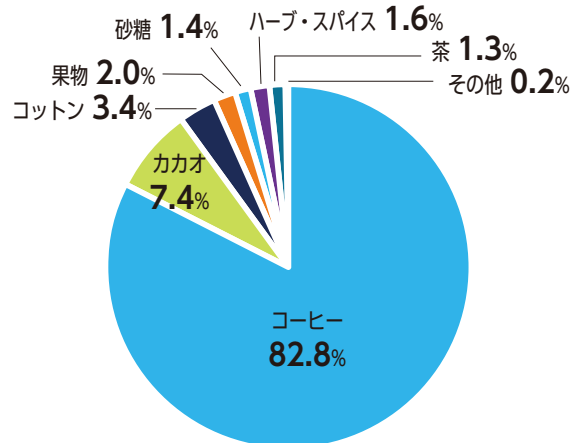
※フェアトレード・ジャパン認証組織(輸入、製造、卸、ライセンス)、FLOCERT認証組織、製造受託組織、海外完成品輸入組織を含む

〈市場データ2〉 本年度のライセンス料及び市場規模の産品別割合(2023年)

ライセンス料に占める各産品の割合



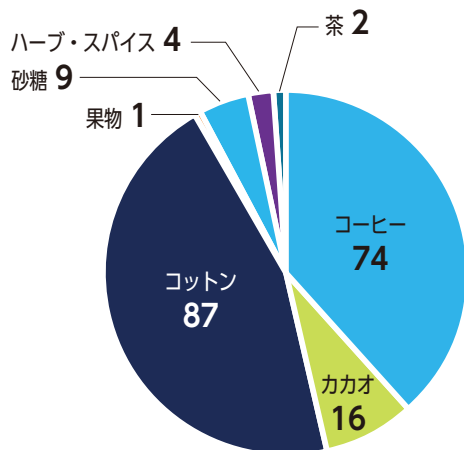
市場規模に占める各産品の割合 (外食産業を加味)



※左図はライセンス料に占める各産品の割合であり、フェアトレード・ジャパン収入源の各産品への依存度を示し、右図は外食産業での提供価格を加味した国内消費金額の内訳であり市場規模を示します。
 ※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります。

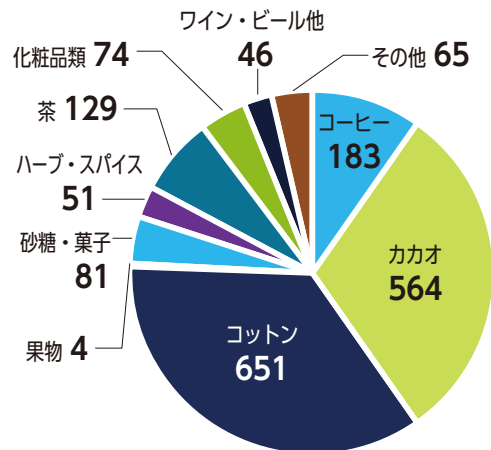
〈市場データ3〉 認証製品の新規承認数及び国内流通製品数

新規認証製品 承認数 2023年 計193点



※日本国内のライセンシーより、本年度に新規で申請され、フェアトレード・ジャパンにて承認した産品別の認証製品数を表します。

国内流通製品 合計数 2023年5月現在 計1,848点



※世界で承認された製品のうち、日本市場に流通を許可され、一般公開している産品別の製品数を示します。製品一覧はフェアトレード・ジャパンウェブサイトProduct Finderにて掲載されています。(Product Finderには掲載されていない業務用製品などを含め、実際にはより多くの製品が流通しています)

活動報告（1. ライセンス事業）

1 営業・マーケティング活動

■ 大手企業との連携・新規提案

日々の選択としてフェアトレード認証製品を身近にしていくため、大手メーカーへのフェアトレード導入に向けた新規提案に積極的に取り組みました。特にコーヒー、カカオ、コットンなどの主要製品においては、商社やメーカーとも連携して、市場の拡大に繋げることができました。

また、世界的に対応が急務となっている農産品等における気候変動・HREDD（人権・環境デュー・ディリジェンス）に対応する代表的なスキームとして、フェアトレード認証のプレゼンスを確立していくため、関連イベントへの登壇や記事での発信を行いました。ビジネスと人権の視点から、企業がサステナビリティに取り組む際の有効なパートナーとして、フェアトレードの訴求を行いました。

■ 認証製品の販売促進・営業サポート

フェアトレード認証製品の販路拡大に繋げるため、認証事業者への各種サポートを行いました。新規営業提案の際に使えるフェアトレード説明プレゼン資料やフェアトレード訴求のための素材提供のほか、フェアトレード・ジャパンのSNSアカウントで各社の認証製品や取り組みの紹介などを行いました。また、フェアトレード認証製品の販売促進に繋げる施策として、5月のフェアトレード月間には、3度目の開催となる全国横断の大型キャンペーン「ミリオンアクションキャンペーン」を実施しました。その他、企業向けの社内勉強会やセミナーの実施、企業間連携のコーディネートなど、各種販促支援や連携を展開しました。

■ SCAJ2023 出展・セミナー開催、「Golden Cup Peru プレカッピング@日本」開催

国内市場規模の大部分を占めるコーヒー分野におけるフェアトレードの認知・販促強化のため、コーヒーに特化したイベントとしてアジア最大の国際見本市である SCAJ2023 に、世界のフェアトレード認証コーヒー生産者や国内の認証企業と連携してブース出展を行いました。

また、SCAJ サステナビリティ委員会との共催で「持続可能性と品質を両立するフェアトレード認証の最前線」と題したパネルディスカッションセミナーを開催し、フェアトレードの品質訴求と販売拡大に繋がりました。

加えて、世界各地のフェアトレードコーヒー産地で開催されているフェアトレード認証コーヒー品評会「Golden Cup」のペルー大会のファイナルが SCAJ 翌週に開催されるのに合わせ、日本で初めてフェアトレード認証コーヒーの品評会「Golden Cup Peru プレカッピング@日本」を開催しました。カップングスコア上位のコーヒーは、SCAJ2023 のブースで試飲とカップングを行い、フェアトレード認証コーヒーの品質の良さと生産地における取り組みを、多くの方に感じてもらいました。[\(次ページで詳細報告\)](#)



2 認証ラベルの商標管理

国際フェアトレード認証ラベル（国際登録番号：0806431）は、フェアトレード・インターナショナル（以下 FI）が管理する国際登録商標です。フェアトレード・ジャパンは、FI からその専用使用権を付与されている日本における唯一の法人として、FI および FI 加盟組織と協力し、認証ラベルの信頼と認知の向上のため、適正利用のための管理徹底に努めています。

- 認証事業者からの製品認証申請・パッケージ表示の審査
- 認証事業者、メディア、行政、市民団体などからの認証ラベル使用許可申請の審査
- FI による各種ライセンス規程への対応（FI からの監査対応、越境販売製品管理等）

詳細レポート：アジア最大スペシャルティコーヒー展示会「SCAJ2023」

■ 世界のフェアトレード生産者と連携したブース出展

世界8か国から15名のコーヒー生産者らが来日し、Fairtradeとしてブースを出展。カップング・試飲、トークセッションを通じ、フェアトレードコーヒーの品質をPRし、販売拡大に繋げることができました。



■ 日本初フェアトレード認証コーヒーに特化した品評会の開催

世界各地のフェアトレードコーヒー産地で生産者ネットワークが開催しているフェアトレード認証コーヒー品評会 Golden Cupとの連動企画として、SCAJサステナビリティ委員会との共催、ワタル株式会社の特別協賛により、日本で初めてフェアトレード認証コーヒーの品評会「Golden Cup Peru プレカップング@日本」を開催しました。カップングスコア上位のコーヒーは、SCAJサステナビリティ委員会との共催セミナー、ならびにSCAJ2023のFairtradeブースで試飲とカップングを行い、フェアトレード認証コーヒーの品質の良さと生産地における取り組みを多くの方に感じていただきました。



■ SCAJセミナー「持続可能性と品質を両立するフェアトレード認証の最前線」開催

SCAJサステナビリティ委員会との共催で「持続可能性と品質を両立するフェアトレード認証の最前線」と題したパネルディスカッションセミナーを開催。生産者、ロースター、国際機関それぞれの立場から、フェアトレードの取組みや意義を発信しました。

また上述の「Golden Cup Peruプレカップング@日本」でカップングスコア上位5銘柄のペルー産フェアトレード認証コーヒーが試飲できるとあって、定員を大きく上回る多くの来場者で溢れ、会場は熱気に包まれました。



活動報告（2. 認証事業）

1 監査

フェアトレード・ジャパンとライセンス契約、国際フェアトレード認証契約を締結しているライセンサー、輸入・製造・卸事業者、計94社の監査対象事業者のうち、2023年度監査計画に従って33件の監査を実施しました。

昨年度に引き続き、管理監督が懸念される製造委託先での実地監査を中心に行いました。また、コロナ禍で2020年度より中止していた非通知監査を再開しました。

ここ数年認証事業者各社は、全体的にフェアトレード基準をよく理解し、適切に取引・管理していることを確認しています。しかし、2021年より監査1件あたりの不適合件数が増加しています。昨年に引き続き製造委託組織の管理が不十分である問題に加え、社内で担当者が変更になる際に十分な引継ぎがなされておらず、前回監査で是正された項目に関して再び不適合が発見される事例も増えています。



〈 監査実施件数 〉

	2021年度	2022年度	2023年度
初回監査	14	9	7
更新監査	16	20	8
中間監査 ^(※1)	9	21	16
非通知監査	0	0	2
合計	39	50	33

(※1) 中間監査には、実地で行う場合と書類で行う場合とがあります。

〈 監査結果 〉

	2021年度	2022年度	2023年度
監査1件あたりの不適合項目数 平均値	0.92	1.14	1.30
不適合項目が確認されなかった事業者の割合	56%	48%	39%

監査1件あたりの不適合項目数平均値が増加した要因は以下の通りです。

- ・ 委託製造先で、認証事業者による要求事項の指導や管理監督が十分でなかったことによる不適合が複数指摘された。特に、書類上でフェアトレードの識別が徹底されていない。
- ・ 前回の監査で指摘され改善された措置が、継続してなされていない。

〈 監査判定結果 〉

	2021年度	2022年度	2023年度
認証一時停止 ^(※2)	1	1	1
認証取得・更新・継続 ^(※3)	36	47	32

(※2) 日常業務で発見された不適合の改善が期限までにされなかった場合の判定も含まれます。

(※3) 2023年度監査対象事業者33社の内、1件は不適合項目の是正中のため計上していません。2023年度監査対象事業者以外の認証事業者は数に含まれていません。

2 認証事業の適性運用と強化

■ 内部監査(ISO17065適合監査 2023年12月15日実施)

監査から認証判定までの一連の業務が、適切に滞りなく行われていることが確認されました。2023—2024年は多くのフェアトレード基準が改定されますので、2024年度は監査人の研修を一層強化し、知識の共有と共に、判断基準の明確化を徹底していきます。

■ 認証機関が守るべき基準(Requirements for Assurance Providers)の改定

2023年7月、フェアトレード・インターナショナルが発行する「認証機関が守るべき基準(Requirements for Assurance Providers)」の改定が行われました。輸入、製造、卸組織の認証サイクルの変更など大きな改定がいくつかありました。改定内容を **R-04 認証・監査規定** に反映し、2024年4月より新しい規定に基づいて認証・監査業務を行っています。

森林認証、水産認証分野で豊富な実績のあるアマタ株式会社と業務委託契約を締結し、2023年度より一部の監査を委託しています。



国際フェアトレード基準とは？

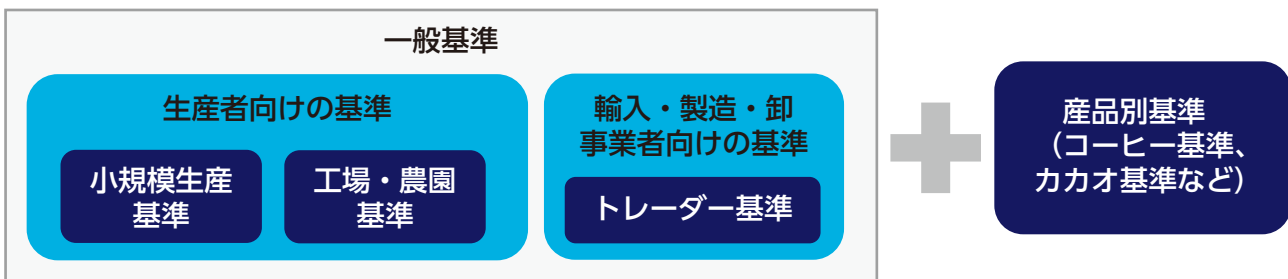
国際フェアトレード基準は、開発途上国の小規模生産者・労働者の持続可能な生産や生活を促進することを目指して設定された、原料の生産から認証製品の販売に関わる組織が守るべきフェアトレードに関する基準です。これらの基準は、フェアトレード・インターナショナルの基準委員会と全てのステークホルダー（フェアトレードに参加する生産者や企業など）によって、定期的に見直されています。

国際フェアトレード基準の構成

国際フェアトレード基準は、「経済」「社会」「環境」の3つの側面で構成されます。

経済的基準	社会的基準	環境的基準
<ul style="list-style-type: none">●フェアトレード最低価格の保証●フェアトレード・プレミアムの支払い●長期的な取引の促進●必要に応じた前払いの保証など	<ul style="list-style-type: none">●安全な労働環境●民主的な運営●差別の禁止●児童労働・強制労働の禁止など	<ul style="list-style-type: none">●農薬・薬品の使用削減と適正使用●有機栽培の奨励●土壌・水源・生物多様性の保全●遺伝子組み換え品の禁止など

上記3側面の基準を満たすために、生産者（小規模生産者組合や農園等）や輸入・製造・卸事業者がそれぞれ守るべき基準が定められています。また、取り扱う商品に応じて適用される商品基準も存在し、個々の商品の特徴や事情に沿った基準が設定されています。



国際フェアトレード基準の改定と社会的背景

■2024年4月 トレーダー基準、工場・農園基準の大幅改定 (HREDD基準の導入)

人権・環境デュー・ディリジェンス (HREDD) に対する法律が欧州連合 (EU) を中心として世界で強化される中、トレーダー基準と工場・農園基準にHREDDに関する要件が追加され2024年4月に改定されました。輸入、製造、卸組織、または工場・農園等の労働者を雇用する組織に対し、人権と環境の持続可能性を尊重することへのコミットメントから始まるHREDD プロセスを確立し、段階的に完全なHREDDプロセスを実施することを要請します。^{*1}

■2023年9月カカオ基準改定、2024年2月コーヒー基準改定 (EUDRへの対応)

2023年6月に発効されたEUの森林破壊防止規則 (EUDR) に適合するため、2023年9月にカカオ基準、2024年2月にコーヒー基準がそれぞれ改定され、カットオフ日 (コーヒー:2014年1月1日、カカオ:2018年12月31日) 以降に森林伐採された土地でコーヒー、カカオを生産してはならないこと、全ての農園の地理的位置の記録 (4ヘクタール以上の農園にはポリゴンデータ) を提出をすること等が義務付けられました。

■その他の主な基準改定

- 2023年8月 コーヒー フェアトレード最低価格、フェアトレード・プレミアム^{*2}の改定
- 2024年1月 バナナ フェアトレード最低価格^{*2}の改定
- 2025年～(予定) 小規模生産者基準改定

^{*1}…HREDDの詳細はこちらをご参照(外部サイト:オウルズコンサルティンググループ HP「人権DDとは?」)

^{*2}…フェアトレード最低価格・プレミアム検索:<https://www.fairtrade.net/standard/minimum-price-info>

活動報告（3. 普及啓発・アドボカシー事業）

1 キャンペーン

フェアトレード・ジャパン主催の大型キャンペーン「ミリオンアクションキャンペーン」をフェアトレード月間である5月に開催しました。フェアトレード製品の購入やSNSでの情報発信、全国各地のイベント参加など、フェアトレードに関連するアクションをしてもらい、全国の皆さまと1カ月間で200万アクションを目指すというキャンペーンです。

2023年は初めて“1アクションにつき1円を寄付”する取り組みを行い合計207万1837円を中南米フェアトレード生産者ネットワーク組織CLACを通して気候変動基金に送金しました。現地では気温や雨量の極端な変化によって発生する病害虫対策や土壌保全対策として、他品種の植樹や土壌調査の実施、井戸建設によって安定した水確保と乾季の収量低下を抑制することができました。



〈キャンペーンメインビジュアル〉

アンバサダーの皆さまとキャンペーン中の活動紹介（一部）



吉川ひなの
モデル・起業家

高梨沙羅
スキージャンプ選手

廣瀬俊朗
元ラグビー日本代表キャプテン

望月理恵
(株)セント・フォース取締役

堀潤
ジャーナリスト



末吉里花
(一社)エシカル協会代表理事

四角大輔
執筆者

エバンス亜莉沙
エシカルコーディネーター

辻井隆行
社会活動家

ノイハウス萌葉
ナビゲーター

キャンペーンの趣旨にご賛同いただいた10名の皆さまにアンバサダーに就任いただきました。

アンバサダーの皆さまには、イベント登壇や皆さまのSNSやメディアを通してフェアトレードやキャンペーンの応援・広報サポートを頂きました。

アンバサダーの皆さまからのメッセージはこちらからご覧いただけます。



キャンペーンのキックオフイベントには、堀潤さん、エバンス亜莉沙さんにご登壇いただきました。

当日はメディアや関係者など50名を超える皆さまにお越しいたき、キャンペーンスタートを盛り上げました。



キャンペーン期間中に開催した渋谷スクランブルスクエアでのPOPUPショップ。

世界フェアトレード・デー(5月第2土曜日)に高梨沙羅さん、末吉里花さんにお越しいたきトークイベントを開催しました。



松屋銀座で開催されたイベント、BEAUTIFUL MINDにて「人と地球にやさしい選択」をテーマにトークイベントを開催。

望月理恵さんとフェアトレードカンパニー株式会社のジェームズ・ミニーさんにご登壇頂きました。

フェアトレード・ジャパン初のPOPUP ショップを東京・大阪で開催

社会・環境に優しいフェアトレードの魅力を感じてもらうことを目的に、初となるPOPUPショップを東京・渋谷スクランブルスクエア、大阪・阪急うめだ本店にて開催しました。

渋谷スクランブルスクエアでは、フェアトレードをはじめとしたサステナブルな飲食・小売事業を展開する株式会社Innovation Design (haishop cafe)、フェアトレード大学である青山学院大学総合文化政策学部のフェアトレード・ラボの学生メンバーと連携し、青学の学生を中心に約70名の学生が企画や接客を行いPOPUPの運営に携わりました。会場ではフェアトレード商品の販売の他、「2050年に描く世界」をテーマに集めた付箋アート体験・展示エリア、2050年コーヒー危機を体感する“2050年コーヒー”の提供などを行いました。

阪急うめだ本店で開催したPOPUPショップでは、素敵な商品や体験との出会いのきっかけになるようにフェアトレード商品の販売や、小川珈琲 堺町錦店によるネルドリップ体験、トークイベントを開催しました。



全国各地で様々な主体がイベントを開催

キャンペーンには179の企業・自治体・市民団体・学校・レストランなどが参加し全国各地でイベントの開催やフェアトレードの広報、社内消費活動などが行われました。



〈百貨店店頭(ホットマン直営店)〉



〈路面展示(鎌倉市)〉



〈顧客向け展示会(サッポロウエシマコーヒー)〉



〈オンラインイベント(UCCコーヒー×エスビー食品)〉



〈期間限定メニュー(小川珈琲)〉



〈社員食堂(コニカミノルタジャパン)〉



〈イベント(名古屋市)〉

1 アクション= 1 円を途上国の気候変動基金に寄付。約 207 万円を送金

社会的インパクトの拡大と、企業・消費者・インフルエンサー等による拡散・協力の促進を目的に、1アクション=1円を寄付する取組みを実施。最終的に2,071,837円を中南米フェアトレード生産者ネットワーク組織CLACの気候変動基金に送金しました。現地では気温や雨量の極端な変化によって発生する病害虫対策や土壌保全対策として、他品種の植樹や土壌調査の実施、井戸建設によって安定した水確保と乾季の収量低下を抑制することができました。

■ 日本からの寄付金額(2023年)	2,071,837円(基金総額の約6%)
■ 支援組織数	2組織 (バナナ生産者組合)
■ 支援先	ドミニカ共和国、ペルー
■ 受益者数	221の小規模農家(男性161・女性60)



“気候変動基金は、気候変動により大きな打撃を受けている小規模農家が回復力を強化していくために役立てられています。基金による支援先の9割はコーヒーの生産者ですが今回、日本からの支援により、バナナ生産者に支援を広げることができました。

私たちは、500の生産者組織が、自分たちに適した気候変動適応計画を立案できるようにすることを目標にしています。これまで200の計画が立案されましたが、実行フェーズに進められたのは、そのうちのわずか10%です。皆さまからの継続的なご支援よろしくお願いします。”

中南米フェアトレード生産者ネットワークCLAC

中南米フェアトレード生産者ネットワーク団体 CLAC (The Latin American and Caribbean Network of Fair Trade Small Producers and Workers) とは—

ラテンアメリカ及びカリブ海地域の24ヶ国において約1000団体の小規模生産者・労働者組織が加盟するフェアトレード組織のネットワーク団体です。中南米地域でフェアトレードの理念と価値観を広め、地域の人々が現状を自身の力で変えていく主体となり、より公正で公平、かつ持続可能な世界の実現に貢献するために活動しています。CLACはフェアトレード・インターナショナルを構成する生産者ネットワークの一つとして、生産者の声をフェアトレード認証の仕組みに反映させています。

気候変動基金とは—

気候変動による影響に対し、中南米地域のフェアトレード生産者の回復力を高めること(レジリエンス構築)を支援する基金(2021年～)

2 広報

■ フェアトレード・ジャパン団体アンバサダー

「公正な貿易の実現によって、世界から貧困がなくなり、生産者が持続可能な生活を実現し、自ら未来を切り開いていける世界の実現」をVisionに活動を行うフェアトレード・ジャパンの考えに共感していただき、ご自身でも環境活動をされているモデルの吉川ひなのさん、女子スキージャンプ選手の高梨沙羅さん、執筆家の四角大輔さんが、初の団体アンバサダーに就任しました。グローバルな視点を持ち、各界で活躍する皆さまのお力をお借りしながら、Vision実現に向け活動を行っていきます。

団体アンバサダーからの応援メッセージは右側のQRコードからご覧ください。



■ メディア掲載

TOKYO MX 堀潤モーニングFLAG「世界が注視! SDGsのほぼ全てのゴールに関わる「フェアトレード」、日本の市場規模は?(2023.5.13)」や、朝日新聞「1人あたりまだ126円 高梨沙羅さんが動くフェアトレードの拡大(2023.5.28)」、東洋経済オンライン[「フェアトレード農園」への投資が広がる意外な訳(2023.9.27)」、Do well by doing good.「フェアトレード・ラベル・ジャパンが設立30年! いま、世界や私たちに起きていること(2023.11.9)」、読売新聞「世界は「購買行動」で変えられる…7年で市場規模2倍、それでもドイツの6%(2024.3.13)」など300を超えるメディアでフェアトレードについてご紹介いただきました。



■ 30周年イベント&Fairtrade Japan Awardの開催



フェアトレード・ジャパンは2023年11月6日に設立30周年を迎えました。これを記念し、30周年特別セミナー&Fairtrade Japan Award2023・懇親パーティーを開催。200名以上の方にご参加いただきました。セミナーではフェアトレード・ジャパン団体アンバサダーの四角大輔さんと、エシカル協会代表理事の末吉里花さん等にご登壇いただき、フェアトレード・ジャパンのこれまでの歩みと、最新のフェアトレード動向についてお話ししました。30周年を記念し初開催したFairtrade Japan Awardでは、生産者と地域支援、環境保護など国内外に多大なインパクトを生みだしてこられた企業を称え表彰状を授与しました。授賞企業と授賞理由は次頁をご覧ください。



■ Fairtrade Japan Award2023 受賞企業・受賞理由

【総合 大賞】イオントップバリュ株式会社

国内企業で唯一フェアトレード調達を中長期的に増やしていく目標を宣言するとともに、実際に幅広いフェアトレード商品で最も多くの販売を実現し、日本のフェアトレードの発展に多大な貢献をした。

【セールス(コーヒー)部門 ゴールド賞]小川珈琲株式会社

2004年に認証取得以来、家庭用・業務用のフェアトレードコーヒーの販売を拡大。同社の家庭用フェアトレードコーヒーは、全国の小売店で最も取り扱いが多い商品の1つとなっている。エシカルコーヒー専門の直営店舗の展開や、5月フェアトレード月間キャンペーンへの積極的参加も通じて、普及啓発にも貢献。国内市場最大の産品であるコーヒーの事業者として直近4年間のフェアトレード商品販売の貢献額が国内で1位。

【セールス(コーヒー)部門 シルバー賞]株式会社トーホー

2003年から長年にわたってフェアトレードコーヒーを取り扱い、業務用コーヒーを中心にフェアトレードコーヒーを多くのカフェ・喫茶店に広げてきた。国内市場最大の産品であるコーヒーの事業者として直近4年間のフェアトレード商品販売の貢献額が国内で2位。

【セールス(コーヒー)部門 ブロンズ賞]キーコーヒー株式会社

業務用コーヒーを中心にフェアトレードコーヒーを多くのカフェ・喫茶店に広げてきた。オフィスや施設のコーヒーをフェアトレードにするべく積極的に営業活動などを行い、フェアトレードコーヒーの拡大に寄与。国内市場最大の産品であるコーヒーの事業者として直近4年間のフェアトレード商品販売の貢献額が国内で3位。

【セールス(コーヒーを除く産品)部門 ゴールド賞]イオントップバリュ株式会社

チョコレート、紅茶、ジャム、コーヒーなど幅広くフェアトレード商品を展開。イオン系の様々な小売店舗を通して販売を増やし、一般消費者の手に取りやすい形でフェアトレード商品を増やし、市場の拡大に大きく貢献した。コーヒー以外の産品を中心として販売する事業者として直近4年間のフェアトレード商品販売の貢献額が国内で1位。

【セールス(コーヒーを除く産品)部門 シルバー賞]日本生活協同組合連合会

フェアトレードバナナの取り扱いが近年大きく増加させ、日本の一般消費者がフェアトレードバナナを手に取りやすくすることに大きく貢献。他にも紅茶やコーヒーなどでもフェアトレード商品を展開し、普及に貢献した。コーヒー以外の産品を中心として販売する事業者として直近4年間のフェアトレード商品販売の貢献額が国内で2位。

【セールス(コーヒーを除く産品)部門 ブロンズ賞]エスビー食品株式会社

日本の大手メーカーとして唯一フェアトレードスパイスを展開。同社の「ORGANIC SPICE」シリーズ 全65品目のうち、23品目がフェアトレード認証という形でコショウ、シナモン、ジンジャーなど商品を広げ、スパイス市場の変革を大きくリードしてきた。コーヒー以外の産品を中心として販売する事業者として直近4年間のフェアトレード商品販売の貢献額が国内で3位。

【トレーダー部門 ゴールド賞]ワタル株式会社

フェアトレードコーヒーの輸入を大きく展開し、全国の様々なカフェ・喫茶店、メーカーなどに届けてきた。2023年はフェアトレードコーヒーの国内初の品評会にもSCAJサスティナビリティ委員会と連携して会場提供・特別協賛するなど、コーヒーにおけるフェアトレード普及に貢献。生産者にプレミアムを支払う「ペイヤー」として直近4年間のプレミアム支払い貢献額が全産品通じて国内で1位。

【トレーダー部門 シルバー賞]住商フーズ株式会社

フェアトレードのコーヒーやごまを商社として輸入。生産地での取組みを積極的にメーカーや消費者に伝える活動もを行い、生産地と日本の懸け橋としてフェアトレードの普及に大きく貢献。生産者にプレミアムを支払う「ペイヤー」として直近4年間のプレミアム支払い貢献額が全産品通じて国内で2位。

【トレーダー部門 ブロンズ賞]株式会社立花商店

フェアトレードのカカオを商社として輸入。アフリカを中心に生産地と密なコミュニケーションを行い、主にチョコレートを通して幅広い世代に原料の背景にある課題や取組みを伝えてきた。生産者にプレミアムを支払う「ペイヤー」として直近4年間のプレミアム支払い貢献額が全産品通じて国内で3位。

【功労賞]一般社団法人わかちあいプロジェクト

代表の松木氏はフェアトレード・ジャパンの創設者でもあり、30年に渡ってフェアトレードの普及に尽力。わかちあいプロジェクトは、NGOながら国内で唯一のフェアトレード商品のラインナップを持ち、コーヒーやチョコレート等は勿論、クッキー、ワイン、クレヨン、スポーツボール、コスメなど幅広い認証商品を扱い、フェアトレードの可能性を常に示してきた。

【コミットメント部門 優秀賞]イオントップバリュ株式会社

2021年、コーヒーとチョコレートで使用するカカオを2030年までにフェアトレード認証原料などに100%転換する目標を発表。調達目標をコミットメントすることは世界的に非常に高く評価される取組であり、同社は日本企業として唯一フェアトレード調達に関する目標を宣言し、業界に大きな影響をもたらした。

【生産者パートナーシップ部門 優秀賞]有限会社シサム工房

フェアトレード認証コットンを用いた Apparel 製品を長年展開。インド等のアジアの生産者と密な連携を実施してきた。コロナ禍には、生産地での大変な状況をリアルタイムで伝え、生産者と全国のフェアトレードショップを支援する「未来チケット」クラウドファンディング等も通じて、生産地と消費地を強く繋いできた。

【ソーシャルムーブメント部門 優秀賞]株式会社トレードワークス

フェアトレード認証コットンを用いたノベルティグッズの製作サービスを2020年より展開。幅広いラインナップを持ち、展示会やECサイトなどで積極的にフェアトレードを周知して、多くの企業やブランド、キャラクター等のノベルティに急速にフェアトレードコットンを広めた。2022年度に日本国内のフェアトレードコットン市場が前年比の約2倍にまで成長することに大きく貢献。

【フェアトレードオフィス部門 優秀賞]大日本印刷 株式会社

2006年からオフィスのコーヒーをフェアトレード認証に転換したパイオニア。その後コットンバッグ等のノベルティやアイス、社内食堂で提供されるランチなど、様々な形で日々のオフィス活動にフェアトレードを導入。社員や来訪者など多くの人にフェアトレードの価値を伝え、普及に貢献。

3 教育・普及啓発

■ 講演・教材提供などでの協力

教育機関からの授業依頼やセミナー・シンポジウムでの講演依頼件数が毎年増加しています。無償の教材提供や動画教材の案内などにより、多くの教育機関や個人にフェアトレードの情報をお届けできるよう取り組んでいます。

SDGs教育の広がりやメディアでの発信増加などの影響があり、フェアトレードへの認知・関心は確実に高まっていますが、しっかりと理解している人はまだまだ限定的です。そのためフェアトレード・ジャパンでは、中高生を対象としたワークショップ型の授業も行い、より深くフェアトレードを理解し、行動に移していただく人を増やすことにも取り組んでいます。

- 講演・授業依頼件数:合計45件
- 展示物貸出・教材販売:合計11件



〈主な講演対応実績〉

- WWF×JSCI共催セミナー「繊維産業に求められるサステナビリティとは？」
- 日本環境学会シンポジウム「コーヒー2050年問題とフェアトレードの現在」
- GPNセミナー「人権デューデリジェンス」
- コモンズ投信 社会起業家フォーラム
- 国連を支える子ども未来会議
- 青山学院大学
- 同志社大学大学院
- 新渡戸文化短期大学
- 麗澤大学

その他、企業向けセミナー等、講演多数対応



■ 大学と企業との産学連携支援

フェアトレードを含むエシカル消費に最も高い関心を持つといわれるZ世代と協働することで、彼らの関心を商品開発や情報発信に生かすことができるとともに、学生たちにとっては、商品開発やマーケティングなど、実践しながらビジネスを学ぶことができる産学連携の取組みに対し、フェアトレード・ジャパンでは、各種サポートや連携を進めています。

6大学ゼミが参画する産学連携プロジェクト「Stepping Stone」には、フェアトレード・ジャパンとして2021年度から継続的に協力しています。



「Stepping Stone」では総勢90名の学生がチームに分かれ、コラボ企業のニーズに対応するフェアトレード認証コットン製品の企画提案に取組みました。

4 アドボカシー

■ 製品ごとのアドボカシー活動

フェアトレードでは対象製品ごとに業界の特徴も異なるため、フェアトレード・ジャパンでは各業界の主要なイニシアティブに参加し問題提起とフェアトレードの訴求に取り組んでいます。

カカオについては、JICAの「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」にフェアトレード・ジャパンとして積極参画、小規模カカオ農家への適正価格の支払やエンパワメントの重要性をカカオ関連企業に訴求しています。

またコットンについては、フェアトレード・ジャパンを含む5つの団体が協働で設立した「日本サステナブル・コットン・イニシアティブ(JSCI)」に運営メンバーとして参画しています。「コットンの日」である5月10日、WWFジャパン・JSCI共催セミナー「繊維産業に求められるサステナビリティとは？ ～水リスクとコットンについて考える～」を開催し、特に繊維関連企業に対し、綿花生産や綿製品の製造過程における環境的・社会的課題への対応として、フェアトレード認証の仕組みを訴求しました。

コーヒーについては、日本スペシャルティコーヒー協会(SCAJ)のサステナビリティ委員会の委員として継続的に参画。アジア最大の展示会SCAJでの連携に繋がりました。

■ 行政との連携および提言活動

行政主導による消費者教育や啓発キャンペーン等への協力・連携を通じて、市民へのフェアトレード認知拡大を図るほか、農林水産省とJICAとの連携を進め、ミリオンアクションキャンペーンに後援団体として賛同いただきました。

- ・農林水産省・JICA:ミリオンアクションキャンペーン後援
- ・熊本市・名古屋市・逗子市・浜松市・札幌市・いなべ市:ミリオンアクションキャンペーン協力
- ・消費者庁:消費者教育ポータルサイトへの情報提供
- ・東海三県一市(愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市)グリーン購入キャンペーンへの協賛・協力

[写真] ガーナのカカオ生産者組合 Asuadai Cocoa Farmers' Cooperative Society の農家メンバー



5 外部連携

■ 国内団体との連携・ネットワーク参加状況

理念を共有する組織・ネットワークとの連携を通じ、フェアトレードの普及推進を図るだけでなく、フェアトレード・ジャパン単独では成し遂げられない社会的インパクトを生み出し、持続可能な社会の実現をともに目指しています。具体的には、セミナー・イベント等の協働・連携を通じたターゲット業界や行政・市民への情報発信によって、新たなフェアトレード市場の広がりや、行政などの公共調達におけるフェアトレード調達促進などに繋がっています。

〈 連携団体・ネットワーク（抜粋） 〉

	連携団体名・ネットワーク名	ステータス	フェアトレード・ジャパン参加時期
1	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)	正会員	2008年度～
2	一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム(FTFJ)	正会員	2011年度～
3	一般社団法人日本エシカル推進協議会(JEI)	正会員・アドバイザー	2014年度～ (法人化2017年度)
4	グリーン購入ネットワーク(GPN)	正会員・理事	2018年度～
5	一般社団法人日本スペシャルティコーヒー協会(SCAJ) サステナビリティ委員会	会員・委員	2019年度～会員 2022年12月～委員
6	一般社団法人日本サステナブル・レストラン協会(SRA)	アドバイザーボード	2020年3月～
7	開発途上国における サステナブル・カカオ・プラットフォーム	会員	2020年3月～
8	一般社団法人日本サステナブル・ラベル協会(JSL)	賛助会員	2020年度～
9	学校法人アジア学院	サポーター会員	2020年度～
10	日本サステナブル・コットン・イニシアティブ(JSCI)	設立・運営メンバー	2021年度～
11	【新規】 TOKYOエシカル(東京都)	パートナー	2023年度～

■ フェアトレードタウン・フェアトレード大学

まちぐるみ・大学ぐるみでフェアトレードを推進する「フェアトレードタウン」「フェアトレード大学」の取り組みは、市民にとって身近な単位でフェアトレードに参加できる仕組みであり、フェアトレードを普及浸透させていく上で重要な役割を果たしています。フェアトレード・ジャパンでは、イベント開催連携や情報提供、企業との橋渡しなど、地域の推進グループや教育機関・地方自治体との連携・協力を進めています。

■ フェアトレード・インターナショナル(Fairtrade International)

フェアトレード・インターナショナル(以下FI)加盟メンバーとして、グローバル方針・戦略立案の議論・決議への参加のほか、日本国内の事業者と生産者との橋渡し役を果たすため、生産者ネットワーク組織との情報共有や連携を図っています。以下、主な参加会議。

- FI総会(6/22 @ドイツ・ボン)
- FIメンバーCEO月次会議出席(毎月@オンライン)
- FIメンバーCEOフォーラム出席(年3回 @オンライン)



6 ファンドレイジング

2023年度の寄付総額・寄付人数はほぼ横ばいで推移しました。法人のみなさまからの新規のご支援は、2021年度6件、2022年度5件、2023年度12件と増えています。お申込みの理由として、「フェアトレードに共感した」「途上国の生産者を支援したい」というお声が多く、企業全体で応援くださっていると感じられます。今後は、法人への呼びかけを更に強化し、より多くの方へフェアトレードを知っていただき、応援いただけるよう積極的にアプローチしてまいります。

〈寄付金額・支援者数の推移〉

カテゴリ		2021年度	2022年度	2023年度	前年比
寄付総額		¥4,154,244	¥1,659,976	¥1,678,750	98%
個人寄付金額		¥1,944,597	¥1,065,227	¥1,062,767	95%
個人寄付者数	個人寄付者数	324	159	123	77%
	都度寄付者数	229	66	34	52%
	継続寄付者数	95	101	92	91%
	内訳：月額500円サポーター	27	29	29	100%
	月額1,000円サポーター	10	19	19	100%
	月額3,000円サポーター	2	2	1	50%
	月額10,000円サポーター	-	1	1	100%
	年間3,000円サポーター	29	31	28	90%
	年間5,000円サポーター	10	11	10	91%
	年間10,000円サポーター	5	7	9	129%
	年間30,000円サポーター	2	2	2	100%
	年間50,000円サポーター	—	—	—	—
	法人寄付金額		¥2,209,647	¥594,749	¥615,983
法人寄付数		15	15	25	160%

※継続寄付者が都度寄付で申し込みくださる場合もあるので、合計人数は合致していません。

■メルマガ配信

寄付など様々な形でフェアトレード・ジャパンを応援してくださるサポーターの方々・フェアトレードに関心をお持ちの方々・メディア向けに、配信をしています。

内容は多岐にわたり、キャンペーンのご案内やイベント開催の告知の他、フェアトレードの国内外の最新情報などをご提供しています。現在読者登録数は約2,000名です。

今後も、読者のみなさまに、フェアトレード・ジャパンを応援いただけるよう、より内容の充実した情報をご提供していきます。



【配信済みメルマガの一例】

本日11月6日はフェアトレード・ジャパン設立30周年！

この先もあなたの「好き」を応援するように、
「好き」を好きなままいられるように
キャンペーン続行中！

「好き」を好きなままいられるように

Million Action Campaign
フェアトレード
想像できる？ できない未来

キャンペーン期間
5月1日～11月31日

今年度は250万アクション目標！
本日5月1日から
Million Action Campaignが始まります！

1. 本日から5月31日までオンラインアクションキャンペーンが始まります！
2. ミリオンアクションキャンペーンのキックオフイベントを4月28日に開催しました！

1. 本日から5月31日までオンラインアクションキャンペーンが始まります！

継続的に取り組んできた業務管理体制の強化や对外発信などの組織基盤強化により、フェアトレード市場拡大や外部からの人的・資金的支援の獲得なども広がり、事務局体制のさらなる強化と活動の充実化を図ることができました。また、認定NPOの最初の更新を無事果たすことができました。

フェアトレード・ジャパンを支援してくださる多くの個人サポーターをはじめ、企業、教育機関、行政など、さまざまなステークホルダーに支えられ、創立30周年の節目を迎えることができました。理事会・事務局の連携をさらに強化し、寄付など様々な形でフェアトレード・ジャパンを支援してくださる法人・個人を増やしていけるよう、引き続きガバナンス強化や能力強化にも取り組み、皆さまから信頼していただける組織を作って参ります。

1. 組織体制(2024年3月31日時点)

正 会 員：個人会員21、団体会員2
 役 員：理事7名、監事2名(平均在任期間約9年、男女比：男性6名・女性3名)
 事 務 局：常勤6名、学生インターン5名
 アドバイザー：15名
 団体アンバサダー：3名

2. 総会／理事会

①通常総会開催

日時：2023年6月14日(水) 18:00～20:00

場所：ZOOMオンライン

議題：議決事項 (第1号議案) 2022年度 事業報告書承認の件
 (第2号議案) 2022年度 決算報告書承認の件
 (第3号議案) 監事の選任の件
 報告事項 2023年度事業計画・予算、理事選任

②理事会開催

第1回 2023年6月2日(金) 書面決議

議題：理事の任期、2022年度事業報告書(案)・決算報告書(案)の承認

第2回 2023年7月1日(土) 書面決議

議題：ライセンス料過払いの件

第3回 2023年12月18日(月) 19:00-20:20 @フェアトレード・ジャパン事務所

議題：行動規範の承認、活動・収支報告

第4回 2024年1月30日(火) 18:30-20:15 @ZOOMオンライン

議題：人事関連、理事会体制

第5回 2024年3月5日(火) 18:30-20:30 @ZOOMオンライン

議題：活動・収支報告、次年度の事業計画案・予算案の承認、認証基準改定の共有、5月キャンペーン企画の共有

3. 認定NPOの更新(所轄:東京都)

2023年10月4日 認定NPO法人として更新

〈参考〉 認定NPO法人数(全国)： 1,290(全国のNPO法人のうち約2.6%)

認定NPO法人数(東京都)： 303(東京都のNPO法人のうち約3.4%)

(2024年3月31日時点)

2023年度 決算報告

貸借対照表				[税込] (単位:円)
資産の部		負債の部		2024年3月31日現在
科目	金額	科目	金額	
【流動資産】		【流動負債】		
(現金・預金)		未払金	19,812,635	
普通預金	28,483,040	前受金	443,608	
定期預金	6,200,000	預り金	663,551	
現金・預金計	34,683,040	仮受金	895,078	
(売上債権)		未払法人税等	95,300	
売掛金	16,010,934	未払消費税	2,034,500	
未収金	398,809	流動負債計	23,944,672	
貸倒引当金	△ 96,065	負債合計	23,944,672	
売上債権計	16,313,678	正味財産の部		
(棚卸資産)		【正味財産】		
在庫品	23,650	前期繰越正味財産額	27,912,076	
棚卸資産計	23,650	当期正味財産増減額	203,003	
(その他流動資産)		正味財産計	28,115,079	
前払費用	153,113	正味財産合計	28,115,079	
仮払金	147,968			
その他流動資産計	301,081			
流動資産合計	51,321,449			
【固定資産】				
(有形固定資産)				
什器備品	2			
有形固定資産計	2			
(投資その他の資産)				
敷金	738,300			
投資その他の資産計	738,300			
固定資産合計	738,302			
資産合計	52,059,751	負債及び正味財産合計	52,059,751	

活動計算書				[税込] (単位:円)
				自2023年4月1日至2024年3月31日
【経常収益】				
【受取会費】	正会員受取会費		270,000	
【受取寄付金】	受取寄付金		1,678,750	
【受取助成金等】	受取助成金		4,002,686	
【事業収入】	ライセンス料	57,594,769		
	初回認証料	407,000		
	年間認証料	7,812,750		
	年間ライセンス認証料	1,750,533		
	業務委託料	440,000		
	講演料	2,406,269		
	商品売上	211,860		
	広報・販促物売上	55,697		
	イベント参加料	377,000	71,055,878	
【その他収益】	受取利息	447		
	為替差益	495,822		
	協賛金(活動参加費)	4,642,000		
	雑収益	73	5,138,342	
	経常収益計			82,145,656
【経常費用】				
【事業費】				
(人件費)	人件費計	28,702,885		
(その他経費)	その他経費計	51,159,058		
	事業費計		79,861,943	
【管理費】				
(人件費)	人件費計	691,221		
(その他経費)	その他経費計	1,294,189		
	管理費計		1,985,410	
	経常費用計			81,847,353
	当期経常増減額			298,303
	税引前当期正味財産増減額			298,303
	法人税、住民税及び事業税			95,300
	当期正味財産増減額			203,003
	前期繰越正味財産額			27,912,076
	次期繰越正味財産額			28,115,079

フェアトレード認証取得事業者・ライセンサー

コーヒー

味の素AGF株式会社
 イシガキコーポレーション
 一般社団法人トランシード・グループ
 エイエイチ株式会社
 小川珈琲株式会社
 片岡物産株式会社
 兼松株式会社
 株式会社アートコーヒー
 株式会社ウエシマコーヒー
 株式会社ガーデンパール&コーヒージャパン
 株式会社神戸珈琲
 株式会社コーヒー乃川島
 株式会社ダイオーズ ジャパン
 株式会社トーホー
 株式会社豆乃木
 株式会社丸山珈琲
 株式会社ユニカフェ
 キーコーヒー株式会社
 キャピタル株式会社
 共栄製茶株式会社
 共栄フーズ株式会社
 齊藤コーヒー株式会社
 三本珈琲株式会社
 シーシーエスココーヒー株式会社
 ダートコーヒー株式会社(金沢)
 ダートコーヒー株式会社(和歌山)
 田中惣一商店
 日本ヒルスコーヒー株式会社
 ボルカフェ株式会社
 有限会社鳥取珈琲館
 有限会社ひぐち
 ワタル株式会社
 POPLIFE CO. ポップライフカンパニー
 UCC上島珈琲株式会社

カカオ

株式会社クラウン製菓
 株式会社立花商店
 株式会社フクイ
 株式会社モンロワール
 大東カカオ株式会社
 チョコレートデザイン株式会社
 日幸製菓株式会社
 バリーカレボージャパン株式会社
 ブルガリ・ジャパン株式会社
 森永製菓株式会社

茶

株式会社ノヴァ
 株式会社国太楼
 神戸紅茶株式会社
 ジャパン・ティー・トレーディング株式会社
 有限会社マカイバリジャパン

ゴマ

株式会社真誠
 九鬼産業株式会社

花

株式会社阪神トレーディング
 株式会社Asante

コットン

一広株式会社
 株式会社飯島産業
 株式会社スバストラジャパン
 株式会社丹後
 株式会社チチカカ
 株式会社トレードワークス
 株式会社福市
 株式会社ローカルメゾン
 株式会社FABRIC TOKYO
 株式会社TTL
 祇遠コットン
 倉敷紡績株式会社
 信友株式会社
 壺内タオル株式会社
 帝人フロンティア株式会社
 東洋棉花株式会社
 豊島株式会社
 豊田通商株式会社
 豊通ファッションエクスプレス株式会社
 豊通ユニファッション株式会社
 日の出毛織株式会社
 フェアトレードカンパニー株式会社
 ホットマン株式会社
 有限会社シサム工房

サトウキビ

オークラ製菓株式会社

バナナ

ANAフーズ株式会社
 株式会社タナカバナナ
 株式会社ヒロインターナショナル
 株式会社マール

複数産品取り扱い企業

イオントップバリュ株式会社
 (カカオ、コーヒー、茶など)
 石光商事株式会社
 (コーヒー、茶)
 一般社団法人わかちあいプロジェクト
 (コーヒー、茶、カカオ、スパイス、蜂蜜、
 ナッツ、スポーツボールなど)
 伊藤忠商事株式会社
 (コーヒー、カカオ)
 伊藤忠食糧株式会社
 (カカオ、オイルシード)
 エスビー食品株式会社
 (スパイス、ハーブティー)
 株式会社キャメル珈琲
 (コーヒー、カカオ)
 株式会社デコラージュ
 (茶、スパイス)
 株式会社マックスドナ
 (カカオ、スパイス、ハーブティーなど)
 株式会社MCアグリアライアンス
 (コーヒー、カカオ)
 社会福祉法人めだかすとりいむ すいーつぱたけ
 (カカオ、サトウキビ)
 株式会社フェアトレードコットンイニシアティブ
 (コットン、サトウキビ)
 桜井食品株式会社
 (カカオ、スパイス、ハーブティー)
 住商フーズ株式会社
 (コーヒー、オイルシード)
 第一コーヒー株式会社
 (コーヒー、茶)
 東京食品産業株式会社
 (スパイス、ハーブティー)
 日本生活協同組合連合会
 (コーヒー、茶、コットン)
 有限会社中村植物園
 (茶、オイルシード・油脂果実)
 Amrita株式会社
 (茶、スパイス、ハーブティー)

謝辞／ご支援方法・事例

2023年度も多くのご寄付、活動のサポートを頂きましたことに、心より感謝申し上げます。

〈 支援企業・団体 〉

●寄付事例

- ・大学生開催フェアトレードカフェイベント売上額のご寄付(千葉商科大学・明星大学)
 - ・文化祭フェアトレード商品売上額のご寄付(長野県高速高等学校)
 - ・献金活動によるご寄付(聖ウルスラ学院英智小・中学校)
 - ・企業様が実施されているポイント制度でご寄付メニューを設立しご寄付 など
- ※ご寄付は、フェアトレードの普及啓発・アドボカシー活動に活用させていただいています。

●ご寄付をいただいた企業・団体の皆さま(五十音順)

- ・豊田通商株式会社
 - ・ロンラン株式会社
- ※5万円以上のご寄付をいただいた企業・団体を紹介

〈 プロボノ・現物寄付など 〉

●サポート事例

- ・プロジェクト推進のサポート
- ・企画ご提案
- ・会場のお貸出し
- ・SNS広告の出稿／運用 など

●サポートいただいた企業の皆さま(五十音順)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| ・株式会社イノベーションデザイン | ・gooddo株式会社 |
| ・株式会社オウルズコンサルティンググループ | ・Google LLC |
| ・渋谷スクランブルスクエア株式会社 | ・HI(NY) |
| ・デロイトトーマツ グループ | ・PwCコンサルティング合同会社 |
| ・株式会社ビーン | ・1% for the Planet |



寄付サポーターの募集



ご寄付は
こちらから



貧困がなくなり、
生産者が持続可能な生活を実現し、
自ら未来を切り開いていける
世界を目指して。



フェアトレード・ジャパンの活動を応援いただき、
一緒にビジョン達成を目指してくださる
寄付サポーターを募集中です。

- ご寄付は、教材や広報物制作・イベントの開催など、主にフェアトレード普及啓発に使わせていただきます。より多く子ども達や大人にフェアトレードを知っていただくことで、フェアトレードの市場が広がり、多くの生産者や自然環境にインパクトをもたらすことが出来ます。
- 寄付サポーターの方にはフェアトレードに関する最新情報やイベントなどのお知らせをお送りさせていただきます。
- 当法人へのご寄付は、税制上の寄付金控除の対象になります。

◆ 主なご寄付のラインナップ (クレジットカード又は銀行振込)

個人 都度寄付プラン

3,000円 5,000円 10,000円
50,000円 100,000円

個人 継続寄付プラン

500円/月 1,000円/月 3,000円/月
3,000円/年 5,000円/年

法人 寄付プラン

[写真] カリブ海のウィンドワード諸島のバナナ農園の子ども達





(C) Ranita Roy



2023年度事業報告書 (2024年7月発行)
認定NPO法人 フェアトレード・ラベル・ジャパン

〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町11-6英守東京ビルディング3階